

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 呉 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 （神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地） カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 （神奈川県横須賀市夏島町18番地） カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 （埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地） カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 （愛知県名古屋市中区金山1丁目9番地20） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のうち、厚木工場、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連 結累計期間	第109期 第2四半期連 結累計期間	第108期 第2四半期連 結会計期間	第109期 第2四半期連 結会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	411,098	275,589	210,396	153,651	669,415
経常利益又は経常損失() (百万円)	420	9,901	1,298	1,851	26,029
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,764	11,762	461	3,106	55,302
純資産額(百万円)	-	-	180,010	103,276	114,109
総資産額(百万円)	-	-	414,466	303,127	289,616
1株当たり純資産額(円)	-	-	625.86	348.06	386.54
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.58	43.89	1.72	11.59	206.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.5	30.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,000	1,346	-	-	1,380
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,993	6,797	-	-	27,281
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,431	4,737	-	-	22,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,648	10,399	10,742
従業員数(人)	-	-	15,590	14,997	15,155

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第108期第2四半期連結累計(会計)期間、第109期第2四半期連結累計(会計)期間、及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	14,997
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,192
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
自動車部品事業	153,507	72.9
合計	153,507	72.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
自動車部品事業	153,442	73.2
その他事業	209	28.4
合計	153,651	73.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	79,431	37.8	60,504	39.4
東風汽車有限公司	-	-	16,512	10.7
北米日産会社	30,616	14.6	15,399	10.0

前第2四半期連結会計期間の東風汽車有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結会計期間においては、新車販売に関して中国はじめ新興市場では需要拡大が見られるものの、日本、米国、欧州の成熟市場では、昨秋以降の販売数量急減の状態から回復するまでに至っておらず、極めて厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは主要取引先の販売台数減少の影響に伴い、前年同期と比較して減収減益となりましたが、持続的なコスト削減のためのあらゆる施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の減少により1,536億円となり前年同期と比較して567億円(27.0%)の減収となりました。

一方、利益面につきましては、グループあげでの原価低減・固定費コストの削減活動等の効果はありましたものの、台数減の影響により、営業損失は13億6千万円となり、前年同期と比較して30億5千万円の減益となりました。また、経常損失は、為替差損の増加(当第2四半期連結会計期間6億4千万円、前年同期1億円)、デリバティブ損失1億3千万円の計上等の影響により、18億5千万円の損失となり、前年同期と比較して31億4千万円の減益となりました。

四半期純損失につきましては、特別損益において、関係会社再編関連損失の減少(当第2四半期連結会計期間3千万円、前年同期3億3千万円)がありましたものの、国内生産拠点の再編(2010年9月までに厚木工場の生産を終了すること)に伴う固定資産減損損失6億8千万円を含む減損損失を8億4千万円計上し、子会社事業売却益が減少(前年同期は子会社事業売却益5億6千万円の計上)いたしました。また、法人税等の計上2億7千万円(前年同期は15億円の計上)、少数株主損失の計上1千万円(前年同期は少数株主利益3億円の計上)等の影響により、31億円の損失となり、前年同期と比較して26億4千万円の減益となりました。

事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント

1)日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は935億円と前年同期と比較し、332億円(対前年同期比26.2%)の減収となり、営業損失は16億3千万円と前年同期と比較し29億7千万円の減益となりました。

2)北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は250億円と前年同期と比較し、199億円(対前年同期比44.3%)の減収となり、営業損失は11億円と前年同期と比較し15億2千万円の減益となりました。

3)欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は186億円と前年同期と比較し、97億円(対前年同期比34.4%)の減収となり、営業利益は5億7千万円と前年同期と比較し6億1千万円の増益となりました。

4)アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は260億円と前年同期と比較し、12億円(対前年同期比4.9%)の増収となり、営業利益は8億3千万円と前年同期と比較し8億1千万円の増益となりました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて206億円増加し1,539億3千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(300億1千万円)、原材料及び貯蔵品の減少(39億4千万円)及び商品及び製品の減少(18億2千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて70億9千万円減少し1,491億9千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具(純額)の減少(43億1千万円)等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて261億2千万円増加し1,795億4千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(225億円)及び短期借入金の増加(50億7千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて17億8千万円減少し203億円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(17億4千万円)等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて108億3千万円減少し1,032億7千万円となりました。

これは主として為替換算調整勘定の増加（8億9千万円）等がありましたものの、利益剰余金の減少（117億6千万円）によるものです。

（2）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べて32億円（前年同期末比23.8%）減少し、103億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、87億円となり、前年同期に比べ156億円（前年同期は68億円の支出）増加しました。

これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の増加（162億円）、税金等調整前四半期純損益の損失の増加（41億円）等がありましたものの、資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加（276億円）、たな卸資産の増減額の減少（26億円）等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、28億円となり、前年同期に比べ48億円（前年同期は76億円の支出）資金使用が減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少（42億円）、投資有価証券の取得による支出の減少（8億円）等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、58億円となり、前年同期の145億円の収入から当第2四半期連結会計期間は支出に転じました。

これは主に、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少（208億円）等があったことによるものです。

（3）対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は53億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

当社は、熱交換器等の生産拠点である厚木工場（神奈川県愛川町）の生産を2010年9月までに終了し、生産は群馬工場（群馬県邑楽町）を中心として統合いたします。

これに伴い生産拠点統合に係る工場の設備等につきましては、当第2四半期連結会計期間において、減損損失689百万円を特別損失に計上しております。

主な固定資産の減損額の内訳は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物（純額） 20百万円
- ・機械装置及び運搬具（純額）664百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,086
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,086,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,702
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,702,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,753
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,753,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行している。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,989
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 499
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡する事は出来ないものとする。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	247

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	273,241,631	-	41,456	-	59,638

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,320	6.0
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号全共連ビル	11,204	4.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	7,952	2.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,894	2.5
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク(常任代理人 モ ルガン・スタンレー証券株式会 社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	6,576	2.4
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券 管理部内	5,462	2.0
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,674	1.7
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, U.S.A (東京都港区六本木6丁目10-1)	4,349	1.6
合計	-	180,173	65.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 16,320千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,894

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託

みずほコーポレート銀行口再信託受託者 5,578

資産管理サービス信託銀行株式会社

2. 上記のほか、自己株式が5,208千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,208,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,211,000	267,211	同上
単元未満株式	普通株式 822,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,211	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,208,000	-	5,208,000	1.90
計	-	5,208,000	-	5,208,000	1.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	217	221	241	252	263
最低(円)	94	168	174	169	218	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,425	10,745
受取手形及び売掛金	99,443	69,425
商品及び製品	7,754	9,577
仕掛品	4,894	4,781
原材料及び貯蔵品	17,475	21,416
繰延税金資産	439	860
その他	14,181	17,152
貸倒引当金	683	635
流動資産合計	153,930	133,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,788	36,539
機械装置及び運搬具(純額)	58,383	62,694
土地	17,850	17,862
建設仮勘定	3,331	3,695
その他(純額)	14,295	15,923
有形固定資産合計	129,649	136,716
無形固定資産		
のれん	262	289
ソフトウェア	7,653	4,895
ソフトウェア仮勘定	517	4,011
その他	349	352
無形固定資産合計	8,781	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	8,141	7,824
繰延税金資産	1,430	666
その他	1,201	1,544
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	10,765	10,027
固定資産合計	149,197	156,292
資産合計	303,127	289,616

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,955	66,448
短期借入金	62,728	57,649
未払費用	17,891	16,283
未払法人税等	711	846
その他	9,257	12,192
流動負債合計	179,544	153,420
固定負債		
長期借入金	192	251
繰延税金負債	3,113	2,709
退職給付引当金	11,972	13,714
製品保証引当金	3,488	3,733
その他	1,540	1,677
固定負債合計	20,306	22,086
負債合計	199,850	175,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	16,737	28,501
自己株式	3,710	3,710
株主資本合計	114,121	125,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	45
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	5,135	5,664
為替換算調整勘定	15,969	16,862
評価・換算差額等合計	20,828	22,279
少数株主持分	9,984	10,504
純資産合計	103,276	114,109
負債純資産合計	303,127	289,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	411,098	275,589
売上原価	385,734	266,049
売上総利益	25,363	9,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,417	834
製品保証引当金繰入額	1,556	1,175
貸倒引当金繰入額	20	189
給料手当及び賞与	7,214	6,160
退職給付引当金繰入額	402	480
役員退職慰労引当金繰入額	47	-
支払手数料	3,779	2,717
その他	8,870	7,388
販売費及び一般管理費合計	23,308	18,947
営業利益又は営業損失 ()	2,054	9,407
営業外収益		
受取利息	457	117
受取配当金	9	87
受取補償金	-	284
為替差益	-	56
持分法による投資利益	195	159
その他	644	389
営業外収益合計	1,305	1,094
営業外費用		
支払利息	626	414
為替差損	1,445	-
デリバティブ損失	-	504
その他	869	670
営業外費用合計	2,940	1,589
経常利益又は経常損失 ()	420	9,901
特別利益		
固定資産売却益	81	30
子会社事業売却益	566	-
退職給付制度改定益	-	30
その他	36	5
特別利益合計	684	66
特別損失		
固定資産除却損	327	108
関係会社再編関連損失	693	94
減損損失	-	1,433
過年度退職給付引当金繰入額	134	-
その他	215	149
特別損失合計	1,371	1,786
税金等調整前四半期純損失 ()	267	11,621
法人税等	965	805
少数株主利益又は少数株主損失 ()	531	664
四半期純損失 ()	1,764	11,762

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	210,396	153,651
売上原価	197,264	145,256
売上総利益	13,132	8,395
販売費及び一般管理費		
運搬費	723	458
製品保証引当金繰入額	177	783
貸倒引当金繰入額	8	94
給料手当及び賞与	3,480	3,101
退職給付引当金繰入額	138	207
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
支払手数料	2,039	1,368
その他	4,862	3,750
販売費及び一般管理費合計	11,444	9,764
営業利益又は営業損失()	1,687	1,369
営業外収益		
受取利息	207	63
受取配当金	3	0
持分法による投資利益	137	213
受取補償金	155	262
受託開発利益	-	180
その他	222	115
営業外収益合計	727	835
営業外費用		
支払利息	255	198
為替差損	108	644
土壌浄化費用	409	-
デリバティブ損失	-	139
その他	343	334
営業外費用合計	1,116	1,317
経常利益又は経常損失()	1,298	1,851
特別利益		
固定資産売却益	44	9
ゴルフ会員権売却益	-	3
子会社事業売却益	566	-
その他	28	0
特別利益合計	639	13
特別損失		
固定資産除却損	136	76
関係会社再編関連損失	333	39
減損損失	-	844
その他	120	53
特別損失合計	591	1,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,346	2,850
法人税等	1,503	275
少数株主利益又は少数株主損失()	303	19
四半期純損失()	461	3,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	267	11,621
減価償却費	14,518	13,537
減損損失	-	1,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	783	818
製品保証引当金の増減額(は減少)	51	236
受取利息及び受取配当金	466	204
支払利息	626	414
持分法による投資損益(は益)	195	159
有形固定資産除売却損益(は益)	247	84
子会社事業売却損益(は益)	566	-
売上債権の増減額(は増加)	3,032	29,600
たな卸資産の増減額(は増加)	1,816	6,217
仕入債務の増減額(は減少)	15,246	22,117
その他	2,766	1,474
小計	4,103	2,701
利息及び配当金の受取額	584	276
利息の支払額	626	427
法人税等の支払額	1,854	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,000	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	21
有形固定資産の取得による支出	15,615	8,654
有形固定資産の売却による収入	196	181
無形固定資産の取得による支出	1,240	597
投資有価証券の取得による支出	828	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,388	-
子会社事業売却による収入	566	-
貸付けによる支出	841	126
貸付金の回収による収入	264	2,291
その他	194	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,993	6,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,522	5,123
長期借入金の返済による支出	247	247
配当金の支払額	1,005	-
少数株主への配当金の支払額	136	54
自己株式の純増減額(は増加)	3	0
その他	705	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,431	4,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,164	342
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	10,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,648	10,399

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 前連結会計年度では連結子会社であったカルソニックカンセイポーランド社は、会社清算により、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 29社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「受取補償金」につきましては、前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は184百万円であります。

「減損損失」につきましては、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「減損損失」につきましては、前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「受託開発利益」につきましては、前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受託開発利益」は5百万円であります。

「土壌浄化費用」につきましては、前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「土壌浄化費用」は0百万円であります。

「減損損失」につきましては、前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 292,229百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,857百万円が含まれております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 287,831百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,733	現金及び預金勘定 10,425
預入期間が3か月を超える定期預金 85	預入期間が3か月を超える定期預金 26
現金及び現金同等物 13,648	現金及び現金同等物 10,399

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,241千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,208千株

3. 新株予約権等に関する事項

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 494千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 -

4. 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	116,092	44,965	28,043	21,296	210,396	-	210,396
セグメント間の内部売上高	10,733	72	429	3,482	14,717	(14,717)	-
計	126,825	45,037	28,472	24,778	225,114	(14,717)	210,396
営業利益又は営業損失 ()	1,341	416	41	25	1,741	(54)	1,687

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	86,671	25,034	18,573	23,372	153,651	-	153,651
セグメント間の内部売上高	6,873	63	117	2,630	9,684	(9,684)	-
計	93,544	25,097	18,691	26,002	163,335	(9,684)	153,651
営業利益又は営業損失 ()	1,632	1,105	571	835	1,331	(37)	1,369

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	230,016	82,558	54,509	44,013	411,098	-	411,098
セグメント間の内部売上高	18,420	357	555	7,344	26,678	(26,678)	-
計	248,437	82,916	55,064	51,358	437,776	(26,678)	411,098
営業利益又は営業損失 ()	22	352	1,107	1,328	2,105	(50)	2,054

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	153,625	44,842	35,736	41,384	275,589	-	275,589
セグメント間の内部売上高	11,782	118	134	4,226	16,262	(16,262)	-
計	165,408	44,961	35,870	45,611	291,852	(16,262)	275,589
営業利益又は営業損失 ()	7,487	3,971	576	1,393	9,488	81	9,407

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、メキシコ

欧州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア : 東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	46,086	30,380	22,385	98,852
・連結売上高（百万円）	-	-	-	210,396
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.9	14.5	10.6	47.0

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	26,249	20,625	25,037	71,912
・連結売上高（百万円）	-	-	-	153,651
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.1	13.4	16.3	46.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	84,919	59,149	45,600	189,670
・連結売上高（百万円）	-	-	-	411,098
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.7	14.3	11.1	46.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	47,055	39,358	44,340	130,754
・連結売上高（百万円）	-	-	-	275,589
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.0	14.3	16.1	47.4

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	THB	10,991	11,016	24
	通貨スワップ取引 売建			
	EUR	6,806	43	43
	GBP	5,696	68	68
合計		23,494	10,904	136

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。

2. 時価は先物相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円06銭	1株当たり純資産額	386円54銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	6円58銭	1株当たり四半期純損失金額()	43円89銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるためそれぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	1,764	11,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,764	11,762
期中平均株式数(千株)	268,033	268,034

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円72銭	1株当たり四半期純損失金額()	11円59銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるためそれぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	461	3,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	461	3,106
期中平均株式数(千株)	268,030	268,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3. に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真鍋 朝彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。